

第11期 貸借対照表(平成26年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	2,001,931	流 動 負 債	812,838
現 金 預 金	437,894	買 掛 金	273,017
売 掛 金	1,283,427	未 払 金	96,172
仕 掛 品	147,768	未 払 費 用	43,574
前 払 費 用	7,292	未 払 法 人 税 等	135,958
繰 延 税 金 資 産	121,694	預 り 金	9,326
未 収 入 金	4,373	賞 与 引 当 金	254,788
短 期 保 証 金	7,033	固 定 負 債	35,676
貸 倒 引 当 金	△ 7,553	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	35,676
固 定 資 産	157,739	負 債 合 計	848,514
有 形 固 定 資 産	71,050	(純 資 産 の 部)	
建 物	19,264	株 主 資 本	1,311,155
備 品	51,786	資 本 金	50,000
投 資 其 他 の 資 産	86,688	利 益 剰 余 金	1,261,155
繰 延 税 金 資 産	74,259	利 益 準 備 金	2,500
長 期 保 証 金	12,429	其 他 利 益 剰 余 金	1,258,655
		別 途 積 立 金	700,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	558,655
		純 資 産 合 計	1,311,155
資 産 合 計	2,159,670	負 債 純 資 産 合 計	2,159,670

重要な会計方針

- (1) 仕掛品の評価基準及び評価方法については、個別法による原価法により行っております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法により行っております。
- (3) 貸倒引当金は、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）を計上しております。
- (4) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当期末に対応する支給見込額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当期末における支給基準の100%相当額を計上しております。
- (6) 売上高の計上は、完成基準によっております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

第11期純利益(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) 180,230千円